

大規模自然災害時の初動対応における 装備・システムのあり方検討委員会

総合政策局 技術安全課
河川局 防災課

1. 設置趣旨

地球温暖化に伴う気候変動により、台風の大型化や局地的な集中豪雨の増加が想定されている中、高齢社会の到来、地域コミュニティの衰退により地域防災力が低下しており、大規模水害のリスクが増大することが懸念されている。また、宮城県沖や東海・東南海地震など、今後30年以内に高い確率で大規模地震が発生する恐れが指摘されている。

このような状況の中、地方公共団体の対応能力を超えるような大規模災害が発生した場合には、国が積極的に応急対策を支援する必要があるとあり、大規模自然災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、被災地方公共団体が行う、被災状況の迅速な把握、被害の発生及び拡大の防止、被災地の早期復旧その他災害応急対策に対する技術的な支援を円滑かつ迅速に実施するため平成20年5月に緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）を設置したところである。

岩手・宮城内陸地震における国土交通省緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）の活動は、多くの人から評価されたところであるが、一方で様々な課題が明らかとなった。例えば、岩手県北部沿岸を震源とする地震においては、夜間及び悪天候時における被災状況把握の困難性や山間部におけるTEC-FORCE隊員からの情報伝達の遅れが明らかになった。

大規模な自然災害発生時の初動対応は、迅速であれば迅速であるほど、二次被害の抑制、復旧の早期化が可能となることから、速やかに被災状況を把握することにより住民の避難等に活かすことや、緊急輸送路などの社会資本の早期復旧に役立てることが重要である。

これに対して、近年、様々な情報通信機器や新たな観測技術の開発が進んでおり、被災状況の情報収集の迅速化及び高度化に資する装備・システムの整備が可能になりつつある。

以上のことから、専門家で構成する委員会を設置し、次世代技術を活用した初動対応における装備・システムのあり方について検討する。

II. 主な検討課題

1. 国土交通省に求められる初動対応のあり方
2. 必要な初動対応力（夜間・悪天候時、山間部、移動中など）
3. 具体的に改善が求められる体制、装備、施設

初動対応に求められる装備・施設に関する基本的な事項

- 3 - 1. 天候・時刻等に左右されない情報収集装備
- 3 - 2. 調査現場からのリアルタイムで高速な情報伝達手段
- 3 - 3. 初動対応の迅速化・効率化のための方策

III. スケジュール

- | | | |
|-------------|--------|---|
| 平成20年11月28日 | 第1回委員会 | <ul style="list-style-type: none">・ 自然災害の発生リスク・ 国土交通省における初動対応と装備の現状・ 災害時の初動対応における課題 |
| 平成21年 1月23日 | 第1回 WG | <ul style="list-style-type: none">・ 天候・時刻等に左右されない情報収集装備に関する討議・ 調査現場からのリアルタイムで高速な情報伝達手段に関する討議 |
| 平成21年 2月 3日 | 第2回 WG | <ul style="list-style-type: none">・ 第1回WGにおける討議のレビュー・ 初動対応の迅速化・効率化のための方策に関する討議 |
| 平成21年 4月23日 | 第2回委員会 | <ul style="list-style-type: none">・ 提言（案）に関する討議 |
| 平成21年 5月21日 | 第3回委員会 | <ul style="list-style-type: none">・ 提言に関する討議 |